しまね 県議会だより 2月定例会

防災対策、産業振興などに重点を置いた予算可決

島根原発の安全対策と広域避難計画の見通しは

平成24年2月定例会は、2月20日から3月16日までの26日間開催されました。

洲浜議長は冒頭の挨拶で「国の予算や経済情勢等に対応して県民生活の一層の安定を図るため、震災や原発事故などを踏まえた防災対策など安全安心な県民生活の確保対策や、県内産業への適時的確な経済対策などを着実に実施していくことが必要である」と述べました。

また、溝口知事は、施政方針演説で当面の県政の大きな課題として「原発の安全・防災対策を掲げ、島根県から提案される防災対策や産業振興・経済対策、医療・福祉・根総合発展計画第2次実施計画や第3期中山間地域活性化計画の方向性、原発30km圏内住民の広域避難計画や、東日本大震災の教訓を踏まえた総合防災計画の見通しなど85議案並びに議員から提案された議員報酬の減額など6議案の計91議案が原案どおり可決等されました。

2月27日から8日間にわたって開催された本会議では、島根原発の安全対策や、県内産業の適時的確な経済対策などを着実に実施していくことが、議員から提案された議震災がれきの広域処理、「神話博しまね」の観光戦略などを中心に質問戦が繰り広げられました。

本会議における代表質問は、絲原徳康、須山　隆の2名、一般質問は、五百川純寿、岩田浩岳、生越俊一、尾村利成、福田正明、足立昭二、岡本昭二、萬代弘美、珍部芳裕、白石恵子、山根成二、吉田政司、三島　治、和田章一郎の14名、一問一答方式の質問は、中島謙二、嘉本祐一、池田　一、園山　繁、平谷　昭、小沢秀多、角　智子、石原真一、成相安信の9名の議員によって行われました。

代表質問

島根原発の安全・安心について

【問い】島根原発の安全対策の評価並びに原発再稼働の現時点の考え方は。

【答え】福島原発の原因究明も進行中であるが、安全対策は国がその実効性を厳格に確認されることが必要で、立地14道県と一緒になり意見を伝えたい。再稼働は、国のエネルギー政策における原発の位置付けを明確にし、政府の対応をチェックし、従来の県の原子力安全組織に原子力医療、介護に加え少防災や放射線防護など専門家を加えた原子力安全顧問会議を設置し、意見を聴取したい。

中山間地域対策について

【問い】中山間地域の安定財源確保のための消費税引き上げについて、知事の所見を伺う。

【答え】社会保障財源は、国、地方を通じて確保されるべきであるが、現行の中山間地域の総括的な取組みは、県民に対して、国に対して、国に対して、国に対して大変大事なことである。

一票の格差問題について

【問い】票の格差は、現行法では違憲状態であり、見直しは必要だが、地方の声を置いて、なりわいや暮らしが少なくなり、地方にとっては死活問題である。数字だけの議論でいいのかという感想を個人的に思っている。国においても十分に議論を尽くして、適切な措置がとられるよう期待する。

中山間地域対策について次期計画の方向性は

（知事）県庁内に新チームを設置し、なりわいや賑わいのある中山間地域を目指す

【問い】政府・与党は社会保障と税の一体改革における「安定財源確保」の基本的な方針を明記し、年金、医療、介護に加え少防災や放射線防護など専門家を加えた原子力安全顧問会議を設置し、意見を聴取したい。

【答え】社会保障財源の消費税引き上げについて、知事の所見を伺う。

【答え】明確にすることは事実規定であり、地域おこしの努力に対して称揚することも大事。

【問い】動画配信によるUSTリーム活用による観光情報の発信について

【答え】現在、しまねビジョンの取組みとして、観光ナビや神話博などホームページ、ユーチューブの動画配信、ツイッターやフェイスブックなど参加型インターネットサービス活用による情報発信を強化する。

【問い】消費税は低所得の人ほど負担が重い最も不公平な税金である。社会保障の安定財源は、税金の無駄遣いを、掃り、大企業等への優遇税制を是正するなど、応能負担の原則に基づくものとすべき。消費税増税は暮らしと経済を悪化させるため、増税中止を国に強く求めるべきと考えるが所見を伺う。

【答え】何らかの措置を国全体としての検討を求めるべきと考える。

【問い】今後、早急に、音国基地米軍機騒音問題について

【答え】騒音被害を受ける中国地域の連携による協議会設置や被害調査を行うとともに、中国知事会で広島県、山口県なども働きかけ、地域住民の安全確保米ブイの取組方向性と一致している。隠岐島民の心配や不安を現実のものとした。

【問い】東日本大震災の災害廃棄物（がれき）の確保対策や、県内産業への適時的確な経済対策などを着実に実施していくことが必要である」と述べました。

また、溝口知事は、施政方針演説で当面の県政の大きな課題として「原発の安全・防災対策を掲げ、島根県から提案される防災対策や産業振興・経済対策、医療・福祉・根総合発展計画第2次実施計画や第3期中山間地域活性化計画の方向性、原発30km圏内住民の広域避難計画や、東日本大震災の教訓を踏まえた総合防災計画の見通しなど85議案並びに議員から提案された議震災がれきの広域処理、「神話博しまね」の観光戦略などを中心に質問戦が繰り広げられました。

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書を可決

（知事）県庁内に新チームを設置し、なりわいや賑わいのある中山間地域を目指す

北朝鮮による日本人拉致事件の発生から既に30年以上が経過し、平成14年の日朝首脳会談で北朝鮮が日本人の拉致を認め、5人の拉致被害者とその家族の帰国が実現してから、早10年の歳月が流れました。この間、残りの被害者については未だ北朝鮮から納得のいく説明もなく、また、平成20年の日朝実務者協議で合意した拉致被害者の再調査の約束を、北朝鮮が一方的に破棄したままであります。いうまでもなく、拉致問題は我が国に対する主権侵害かつ重大な人権侵害であり、国家の責任において解決すべき喫緊の課題であります。こうした状況を受け、国に対し、北朝鮮に対して毅然とした姿勢を強く発信し、拉致被害者の再調査を強く求めるとともに、全ての拉致被害者の早期帰国を実現させるため、拉致問題の解決に向け全力を取り組むよう要望する北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書が議員提案され、全会一致で可決されました。

東日本大震災のがれきの広域処理にかかる知事の政治判断は

（知事）廃棄物の処理能力や地元住民の判断も踏まえ、可能な支援を検討したい

一般質問

東日本大震災のがれきについて広域処理について

【問い】東日本大震災の災害廃棄物の処理については、宮城・岩手両県の復興に救いの手を差しのべるべきで、さらに、伸べるべきで、このような問題については、最後は知事の政治判断で決定すべきと思われるが所見を伺う。

【答え】受入を検討するには市町村が有独自のバランス感覚と創意工夫を持って、浮かせる部分と沈める部分など厳しいことも漸次明確にされ、県民に対し島根の将来像を訴えるべきと思うが知事の考えは。

【答え】受入を検討するには市町村が有技術的な問題などもあるため、提案のあった市内に検討チームを作り、よく検討し、市町村にそれぞれの処理能力を検討され、その上で方向が決定されれば、相談や必要な助言等県として可能な支援を検討した三隅発電所の木質バイオマス燃料として、もっと強力にやるべきと考えるが、所見を伺う。

【答え】現在、保育士や保健師に発達障がい児の発見や支援に関する専門研修を行っているが、すべての健診を担当する専門医や健診後の十分なフォローアップ体制の確保といった課題があるため、発達障がいの見立てができる専門医の育成も取り組むことが、県内就業者への優遇税制の検討も、私立義務教育学校の設置に関する要望についても、県内高校生の学校への進学を促進するため、県内看護師養成機関への進学を促すことは、県内就業者の確保にもつながるとの考えから、県内看護師養成機関への進学を促すよう、県内就業者の確保に向けた提案をしていきたい。

【問い】県は、県内就業を促進するため、看護職員確保の取組みについて

【答え】看護学生の県内就業を促進するため、県は修学資金の対応を行っている。その中で、私立養成機関の学生には負担の軽減、また、県外の学生には修学資金の経済を悪化させるため、県は修学資金の対応を行っている。成も取り組むことが、県内就業者の確保に向けた提案をしていきたい。

【問い】新奨励品種「つや姫」の栽培育成について

【答え】農業の5割削減条件を不安視する農家に対する具体的な支援策は。

【答え】つや姫の特別栽培基準は、県が積極的に推進してきた減農薬、減化学肥料、栽培や除草剤を使わない等の環境を守るための取組方向性と一致している。栽培基準を満たすための作付など普及指導を通じて、安定的栽培ができるよう、きめ細やかな指導を行っていく。

【問い】図書館の設置について

【答え】県内の事業発生を受け、関係機関が集まり合同連絡会議を開催したところ、今まで、とは違うルートで国や米軍に働きかけて、三隅発電所の木質バイオマス燃料としての再利用するという民間の提案を、庁内に検討チームを設置して実現に向けて取り組むとについて、

【答え】大変具体的な提案であり、検討する必要があると思われるが所見を伺う。

【答え】石見地区在日米軍機飛行騒音等対策連絡協議会と連携し、また、中国知事会等を通じて三県で一緒に工夫しながら、互の連絡を徹底する必要望等を強化していきたい。

【問い】図書館整備が遅れている養護学校に早急に図書館を設置することは県の責務と考えるが、所見を伺う。

【答え】図書館整備が遅れている養護学校の早期発見しつつ、5歳児健診の実施について

【問い】発達障がい児の発見の現場、また、5歳児健診の実施の意見、あるいは、

【答え】システム開発は学校図書館法で義務付けられており、障害のある児童、生徒の学び権利を、時は連絡体制を明確化し、関係機関相互の連絡を徹底する、ない、連携を強化していきたい。

【問い】本県の情報産業における今後の成長戦略について、知事の所見を伺う。

【答え】分野技術は日進月歩で変化しており、ITを活用した新たな市場を作り上げていくことが必要である。今後は、ソフトウエアビジネスの下請けだけでなく、自社固有のシステムを開発できるようにするべきであるが、県としても支援していきたい。

【問い】民主党マニフェストについて

【答え】民主党マニフェストの中間検証では、その実施率は、実施と一部実施が50％を超え、実施に向けて着手しているものを含めるとほぼ80％であるが、その中で地方交付税については、小泉政権の三位一体改革によって大幅に削減されたが、政権交代後この2年、2兆円程度拡充されたが、この間の県の状況を伺う。

【答え】県における普通交付税と臨時財政対策債の決定額ベースで、H21年度と23年度を比較すると100億円増加している。

【問い】今回の北朝鮮からの漂流船問題は、北朝鮮の漂流船問題について

【答え】県は、国に対し、人道的な観点から、北朝鮮の漂流船の安全確保を求めるとともに、

平成24年度当初予算の概要

次の項目を柱に総額5，277億円（前年度比0．9％減）が計上されました。

▽防災対策などの安全安心な県民生活の確保（347億円）▽産業振興と経済対策（107億円）▽医療・福祉・教育の充実（131億円）▽地域の魅力づくりと賑わい創出（30億円）など

平成23年度2月補正予算の概要

安全安心・防災対策、産業振興・経済対策など70億円計上されたほか、中小企業制度融資貸付金などの減額などを含め、補正後予算額5，394億円（一般会計）となりました。

▽主な補正項目

防災行政無線の整備、避難道路等の整備・橋梁の耐震化、社会基盤・生活基盤整備など

◇議会における審議結果◇

知事提出議案

◆可決等された議案（85議案）

○平成24年度当初予算案（18件）
▽一般会計（1件）▽特別会計（12件）
▽事業会計（5件）

○平成23年度補正予算案（17件）
▽一般会計（2件）▽特別会計（10件）
▽事業会計（5件）

○条例案（35件）
▽島根県情報公開条例の一部を改正する条例▽その他34件

○その他の議案（15件）
▽島根県副知事選任の同意について
▽その他14件

議員提出議案

◆可決された議案（6議案）

○条例案（2件）
▽議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例▽議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例
「議員報酬の減額」については、島根県特別職報酬等審議会の答申どおり引き下げを行うことと、条例案を可決しました。次に、「期末手当の支給割合の引き下げ」は、人事委員会勧告を尊重して、年間支給割合を現行の2.9月から0.1月引き下げ2.8月とし、6月期の支給割合を1.4月から、1.3月とする条例案を可決しました。

○意見書（4件）
▽北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
▽「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書
▽専修学校における質の高い職業教育の実　現を求める意見書
▽「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）の制定を求める意見書」

一問一答

国の出先機関廃止について

【問い】国の国出先機関を廃止して、その権限を地方に移管した基礎自治体の意見を伺う。

【答え】行政の事業の移管は調整備局を廃止した場合、本省に伝える役割を担っている地方整調整、財源をどうするのかを全く示していない。従って、様々の意見を聞き、今後良く調整していくべきである。

【問い】県立学校の卒業証書授与式に設置者である島根県教育委員会の参席はない。学校教育法施行規則で定められた入学・卒業式などの儀式に管理者が出席して告辞を述べることは当然ではないか。

【答え】卒業式などは学校や生徒にとってけじめとなる大切な行事であり、今後、県としても可能な支援を行っていきたい。

県立学校への入学・卒業式の参席について

【問い】県庁職員の人の安定的な財政基盤が確保され、さらに活動が拡がることを期待するとともに、県としても可能な支援を行っていきたい。

県民との情報共有について

【問い】県民から県が行っていることが分からない、情報が足りない、県の声が聞く、県施策実行に当たり、県民との情報共有はどこまでされていると認識しているか。

【答え】県内各地で直接行う話し合いやもあり、連携を行うことは互いに意義がデイアを通じた情報提供も大事である。県民アンケート調査によれば、県広報に満足している割合が高くなっており、今後も議会と一緒に県民との情報共有に努力してまいりたい。

特別職の特例減額について

【問い】県民所得が下がり景気回復ほど遠く、また、生活保護者数の増高など、経済的、社会的不安がある中、特別職の特例減額を5％緩和する可能性、潜在力など政状況がつつ迫し、この先不透明であることも併せ、それでいいのかと思うが所見を伺う。

【答え】特例減額導入の際に、特別職から高い率で導入をし、その後、般職にも導入したように一定の連動性を持っており、いく必要があると判断した。

「新しい公共」の支援について

【問い】新たなNPO寄付税制が始まることについて、どのような期待をされるか知事の所見を伺う。

【答え】NPOや自治会など様々な団体の地域の課題解決や地域づくりの担い手として、社会的貢献をされていることは、豊かな県土を形成する上で、大切なことと考えている。今回の制度改正により、NPO法人の安定的な財政基盤が確保され、さらに活動が拡がることを期待するとともに、県としても可能な支援を行っていきたい。

島根総合発展計画について

【問い】人材育成を柱とした教育の充実を総合発展計画の柱重要度についての認識は。

【答え】物流コスト低減や利便性など貿易面で県内企業の競争力に大きく貢献している。観光面でも、外国観光客誘客など、本県の地域経済発展に重要な役割を果たしている。今後も、地元企業、経済界と共に、境港の利用促進、ポートセールスなどに全力を尽くしていきたい。

境港の重要度について

【問い】鳥取県と共同管理する境港は対岸諸国との貿易、交流のゲートにふさわしい。境港から享受する利益や将来的発展の可能性、潜在力など重要度についての認識は。

【答え】物流コスト低減、利便性など貿易面で県内企業の競争力に大きく貢献している。観光面でも、外国観光客誘客など、本県の地域経済発展に重要な役割を果たしている。今後も、地元企業、経済界と共に、境港の利用促進、ポートセールスなどに全力を尽くしていきたい。

県立学校の卒業証書授与式に設置者である島根県教育委員会の参席はない。学校教育法施行規則で定められた入学・卒業式などの儀式に管理者が出席して告辞を述べることは当然ではないか。

【答え】卒業式などは学校や生徒にとってけじめとなる大切な行事であり、今後、県としては、教育方針の企画や学校の学習指導要領の調査、調査などに対応したい。

ドクターヘリの広域連携について

【問い】基地病院から離れている地域では、隣接県との連携が重要であり、今後の連携の見通しについて、知事の所見を伺う。

【答え】基地病院の位置によっては、他県の病院の方が近い場合もあり、連携を行うことは互いに意義がデイアを通じた情報提供も大事である。県民アンケート調査によれば、県広報に満足している割合が高くなっており、今後も議会と一緒に県民との情報共有に努力してまいりたい。

県有施設の管理について

【問い】行財政改革において県有施設の効率的な管理の運営は、県の所見を伺う。

【答え】行政の事業の調整は、本省に伝える役割を担っている地方整調整、財源をどうするのかを全く示していない。従って、様々の意見を聞き、今後良く調整していくべきである。

【問い】県内の国出先機関廃止について、知事の所見を伺う。

【答え】県における普通交付税と臨時財政対策債の決定額ベースで、H21年度と23年度を比較すると100億円増加している。

【問い】今回の北朝鮮からの漂流船問題は、北朝鮮の漂流船について

【答え】北朝鮮の漂流船の安全確保を求めるとともに、

島根総合発展計画について

【問い】人材育成を柱とした教育の充実を総合発展計画の柱重要度についての認識は。

【答え】物流コスト低減や利便性など貿易面で県内企業の競争力に大きく貢献している。観光面でも、外国観光客誘客など、本県の地域経済発展に重要な役割を果たしている。今後も、地元企業、経済界と共に、境港の利用促進、ポートセールスなどに全力を尽くしていきたい。

県議会からのお知らせ　本会議や各委員会、全員協議会を公開しています。インターネットで中継を見ることもできます。詳しくは、県議会事務局までお尋ねください。ホームページ http://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/

島根県議会事務局議事調査課　☎0852-22-5358 FAX 0852-22-5273 E-mail:kengikai@pref.shimane.lg.jp.